

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	佐渡市
事業名	農業競争力強化農地整備事業	地区名	羽茂沖
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成 27 年度
<p>〔事業内容〕</p> <p>事業目的： 本地区は佐渡市の南西部に位置する稲作を主体とした農村地域である。昭和 40 年代に区画整理が行われたが、経年による用排水路の老朽化や湿田による排水不良等により営農に支障を来している。</p> <p>このため、本事業により用水路のパイプライン化や排水路の整備に併せて暗渠排水の整備を行い、受益地の農作物の安定生産と土地の労働生産性の向上及び営農経費の節減を図ることで、担い手への農地集積を進め、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p> <p>受益面積： 114ha</p> <p>主要工事計画： 用水路 20km 排水路 2 km 暗渠排水 54ha</p> <p>総事業費： 2,564 百万円（計画総事業費：2,289 百万円）</p> <p>工期： 平成 27 年度～令和 10 年度（計画工期：平成 27 年度～令和 2 年度）</p> <p>関連事業： 国営かんがい排水事業 佐渡地区 県営かんがい排水事業 佐渡地区</p>			
<p>〔項目〕</p> <p>ア 事業の進捗状況</p> <p>本地区の用水路及び排水路の整備は概ね完了しており、令和 6 年度まで進捗率は、用水路が 87%、排水路が 96%、暗渠排水が 14%であり、全体で 56%となっており、引き続き整備を進める予定である。</p> <p>① 計画工期に対して著しい変更は認められないか</p> <p>平成 27 年度に事業採択されたものの、用水路（パイプライン）の布設に伴う用地買収予定地の権利者の死亡により新たな相続が発生し、調整に不測の期間を要したことから工期を延ばすこととなった。残事業の用水路、排水路及び暗渠排水の整備について、令和 10 年度完了に向けて計画的に事業推進を図る予定である。</p> <p>② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか</p> <p>地元負担について関係者との合意形成が図られている。</p> <p>イ 関連事業の進捗状況</p> <p>本地区の関連事業は「国営かんがい排水事業佐渡地区」、「県営かんがい排水事業佐渡地区」</p>			

であり、平成 25 年度、令和 6 年度に事業完了している。

- ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか
農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。
- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
国営事業は完了しており、本地区の早期事業完了を図る。

ウ 農林水産業の情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が 10%未満であるか
計画変更(令和 2 年 1 月計画確定)以降、計画通りであり変更はない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
計画変更(令和 2 年 1 月計画確定)以降、計画通りであり変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの諸情勢の変化を踏まえ、計画変更済みであり、計画変更以降、費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10%未満であるか
計画変更(令和 2 年 1 月計画確定)以降、計画事業費の変更はない。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
佐渡市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。
- ③ 費用対効果分析の結果
(B/C) 1.26（現計画時：1.04）

オ 事業コスト縮減等の可能性

パイプラインの市道埋設区間において、仮設道路を設置して布設する計画としていたが、道路管理者及び地元役員との協議により、全面通行止めによる施工とし事業費の縮減を図っている。
今後、実施予定の工事においても、積極的にコスト縮減に努めることとする。

カ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

用水路が未整備の区域では用水路の維持管理や効率的な配水に課題があるため、残された用水路の整備が急務であり、暗渠排水が未整備のほ場では、地下水位が高く効率的な営農や転作の拡大に支障を来しているため、早期の工事完了を要望している。

キ 代替案の実現可能性
該当なし。

ク その他







- ① 環境等の調和への配慮
佐渡市全域が平成 23 年度に世界農業遺産に認定されており、佐渡市田園環境整備マスタープランにおいても環境への負荷の低減が求められている。本地区においては、国の天然記念物であるトキのえさ場を作り出すため、トキのえさとなる生物を増加させることを目的とし、排水路の一部に魚道を設ける計画としており、環境への配慮に努める。
- ② 計画変更
第 1 回計画変更年月日（計画確定日） 令和 2 年 1 月 26 日

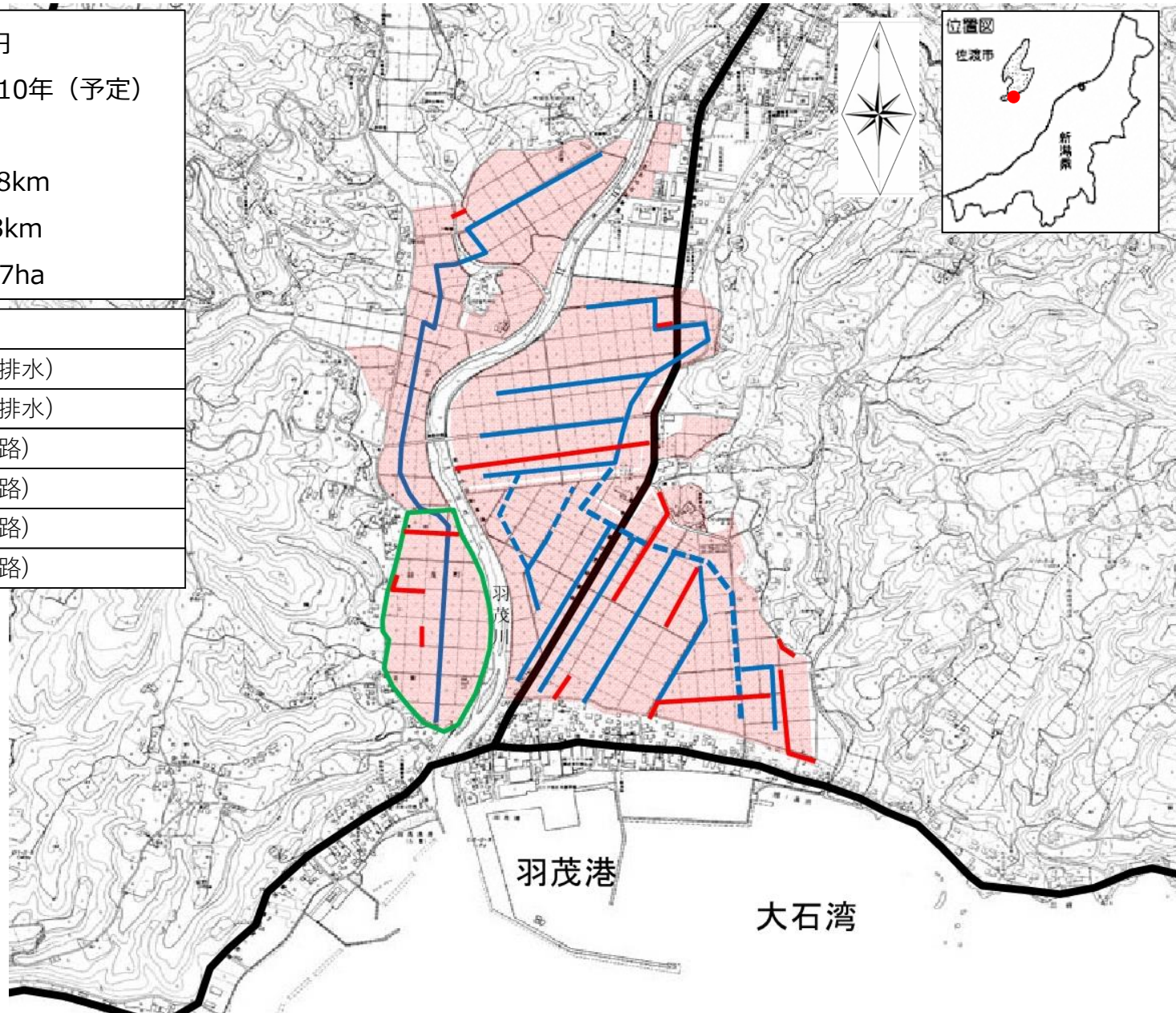
事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	令和8年度予算を要求する。
第三者 の意見	<p>本地区では、用水路、排水路、暗渠排水の整備が進められており、事業の進捗率は56%に達している。</p> <p>また、用水路のパイプライン化により水管理労力が削減され、稲作以外のアスパラガス園芸作物などの導入に取り組む農家も出てきており、事業効果の発現が認められる。</p> <p>事業の効果が早期に発揮され、担い手への農地集積を進め生産性の高い営農が行えるよう、着実かつ計画的に事業を推進し、予定されている令和10年度の事業完了に努められたい。</p>
補助金 交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化農地整備事業 「羽茂沖地区」計画一般平面図 【No.7】

- 総事業費 2,564百万円
- 工期 平成27年～令和10年（予定）
- 主要工事
 - ・ 用水路 L=19.8km
 - ・ 排水路 L= 2.3km
 - ・ 暗渠排水 A=53.7ha

凡 例

	R6年度まで(暗渠排水)
	R7年度以降(暗渠排水)
	R6年度まで(用水路)
	R7年度以降(用水路)
	R6年度まで(排水路)
	R7年度以降(排水路)



農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	近畿農政局
-----	-------

都道府県名	兵庫県	関係市町村名	あわじし 淡路市
事業名	農業競争力強化農地整備事業	地区名	いくたおおつぼ 生田大坪
事業主体名	兵庫県	事業採択年度	平成 27 年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、淡路島北部に位置し、二級河川大坪川流域に広がる水田地帯である。水稻を中心にタマネギやハクサイなどを栽培してきたが、農地は狭小、不整形で農道幅員も狭いため、営農に支障を来たしている。

このため、本事業により区画整理を行うとともに用排水路や農道を整備することで生産性の高い優良農地を確保し、農業の生産性の向上及び担い手への農地集積を推進することで、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。

受益面積： 26ha

主要工事計画： 区画整理 26ha（整地工 26ha、農道 5 km、用水路 7 km、排水路 5 km、暗渠排水 2 ha）

総事業費： 1,959 百万円（計画総事業費：1,874 百万円）

工期： 平成 27 年度～令和 9 年度（計画工期：平成 27 年度～令和 5 年度）

関連事業： なし

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

本地区の区画整理は完了しており、令和 6 年度までの進捗率は、81.5%（事業費ベース）であり、令和 9 年度完了に向けて、換地処分および補完工事を計画的に進める予定である。

① 計画工期に対して著しい変更は認められないか

本地区は、平成 27 年度に事業採択されたものの中山間地域かつ地すべり指定区域であり、湧水による排水不良や法面崩れが発生したことから補完工事対応に時間を要しており、工期を延伸することとなった。

現在は補完工事の対応を進めており、令和 9 年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。

② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか

地元負担について関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

該当する関連事業は無い。

- ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか
農業農村整備事業管理計画に位置づけられているほか、淡路市が定めた地域計画の関連施策として適切に連携・調整が行われている。
- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
本地区は国営附帯地区に該当しない。

ウ 農林水産業の情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか
第1回計画変更(令和3年4月計画確定)以降、受益面積の変動は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
第1回計画変更(令和3年4月計画確定)以降、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)

第1回計画変更(令和3年4月計画確定)以降、農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの変更はないことから、現時点で費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満であるか
第1回計画変更(令和3年4月計画確定)以降、事業量の変更に伴い事業費の増額を行ったが、計画事業費の10%未満の増額である。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
淡路市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。
- ③ 費用対効果分析の結果
(B/C) 1.03 (現計画時: 1.08)

オ 事業コスト縮減等の可能性

本地区は、12水系に分かれていた大小のため池を実施時に9水系に統廃合したことにより管路延長を短縮し、建設コストを抑えることができた。引き続きコスト縮減に努めることとする。

カ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向

(受益者)

受益地では、水稻を中心にタマネギやハクサイなどが生産されており、野菜等を中心とした農業経営を進め今後の地域農業を支えるため、区画整理をきっかけに1生産法人を設立し、農地集積率は89.8%(令和7年4月現在)となっている。

また、この法人では直売所を開設するほか観光農園でフルーツ狩り等のイベントを開催している。本事業において集積・集約化が図られ、安定した農業生産に取り組むうえでは欠かせない事業であり、事業の早期完了を要望している。

(地方公共団体)

受益地では、担い手となる営農組織が立ち上がり、農地の集積・集約化を進めることが担い手の減少・高齢化への対応や、安定した農業生産を行ううえで本事業が欠かせないと認識しており、関係各所との連携により早期事業完了に努めてまいりたい。

また、本地区は、県内でも中山間地域において、農地整備により地域が活性化している優良事例地区となっており、今後の他地域への波及効果を期待している。

<p>キ 代替案の実現可能性（上記の検討の結果、問題があると認められる場合に限る。） 該当なし</p> <p>ク その他</p> <p>① 環境等の調和への配慮 本地域は、淡路市の田園環境整備マスタープランにおいて環境配慮区域となっている。 本地区では、表土を事前に 20～30cm 剥ぎ取り保存しておき、施工時に貼り付け、生息・生育していた在来種を回復させるなど環境との調和への配慮を行っている。</p> <p>② 計画変更 第 1 回計画変更年月日（計画確定日） 令和 3 年 4 月 20 日。</p>	
事業主体の事業実施方針	継続する
事業主体の予算要求方針	令和 8 年度予算を要求する。
第三者の意見	<p>本地区は、現在までに区画整理がおおむね完了しており、事業進捗率は 81.5 %となっている。</p> <p>本事業により、ほ場の区画拡大、用排水路及び農道が整備されることで、農業生産性が向上するとともに担い手への農地利用集積が進むほか、用水のパイプライン化や自動給水栓の設置により維持管理の省力化が図られるなどの事業効果が認められる。</p> <p>今後もコスト縮減を図りつつ、完了に向けて着実に事業を推進し、さらなる事業効果の発現と担い手の安定確保を通じた地域の活性化に努められたい。</p>
補助金交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化農地整備事業

いくたおおつぼ

「生田大坪地区」事業概要図【No.8】

計画平面図

計画地目	着色例
田畑輪換耕地	
永久畑	
非農用地	
支線道路	
支線用水路	
支線排水路	
県道	
町道	
河川	
地区界	

【事業概要】

受益面積 26ha
 工期 H27～R9
 総事業費 1,959百万円
 工事内容
 区画整理工 26ha
 整地工 26ha
 道路工 5km
 用水路工 7km
 排水路工 5km
 暗渠排水 2ha

令和6年度までに、
区画整理工は概成済

令和7年度以降
補完工事(法面保護工、暗渠排水工等) 1式、換地処分 1式



農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	中国四国農政局
-----	---------

都道府県名	山口県	関係市町村名	やまぐちし 山口市
事業名	農業競争力強化農地整備事業	地区名	くろかた 黒瀉
事業主体名	山口県	事業採択年度	平成 27 年度
<p>〔事業内容〕</p> <p>事業目的： 本地区は、山口県南部に位置し、古くからの干拓事業により開墾された干拓農地である。区画形状は比較的整形であるものの、標準区画は 20a 程度と小さく、農業用の耕作道路が狭小であるため、大型農業機械の導入が難しい。また、水路が十分に整備されておらず、農地の排水性も悪いため、畑作物の生産拡大に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により農地の大区画化や用水路のパイプライン化、水田の汎用化等の一体的な整備を通じて、農業生産性や土地利用効率の向上を図るとともに、担い手農家による収益性の高い農業経営を実現し、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。</p> <p>受益面積： 131ha</p> <p>主要工事計画： 区画整理 131ha（整地工 131ha、農道 12km、用水路 14km、排水路 14km、暗渠排水 131ha、揚水機場一式）</p> <p>総事業費： 4,462 百万円（計画総事業費： 3,381 百万円）</p> <p>工期： 平成 27 年度～令和 9 年度（計画工期：平成 27 年度～令和 7 年度）</p> <p>関連事業： なし</p>			
<p>〔項目〕</p> <p>ア 事業の進捗状況</p> <p>本地区の区画整理のうち整地工は概ね完了しており、令和 6 年度までの進捗率は事業費ベースで 71.7%（整備面積ベースでは 96.1%）である。今後、残事業の暗渠排水の整備を進める予定である。</p> <p>① 計画工期に対して著しい変更は認められないか</p> <p>区画整理工事着手後の土質調査で地区の地盤が弱いことが判明し、重機の振動によって家屋へ被害を与えるおそれがあることから、周辺住民からの要望により建屋調査を追加実施する必要が生じ、これらの調査の実施及び関係者との協議調整に時間を要したことから工期を延伸することとなった。さらに、令和 5 年度に発生した豪雨災害の復旧工事との調整や地区の営農計画と工事施工計画との調整に時間を要したことにより工期を延伸する必要が生じた。</p> <p>その後は、区画整理を計画的に実施し、残事業の暗渠排水については令和 7 年度に実施範囲の詳査を行い、令和 9 年度工事完了に向け事業推進を図る予定である。</p> <p>② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか</p> <p>地元負担について関係者との合意形成が図られている。</p>			

イ 関連事業の進捗状況

事業計画、関連事業として位置づけられている事業はないが、農地耕作条件改善事業「黒湯南地区」で地区内の排水機場の改修等を行っている。

- ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか
農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。
- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
本地区は国営附帯地区に該当しない。

ウ 農林水産業の情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化

本事業の実施による農地の大区画化、農業用排水施設の整備、農道の整備や排水改良により、法人等による水稲、麦類、キャベツ、飼料作物の効率的な営農が図られている。

暗渠排水工事の進捗率は全体の12%程度(16.9ha)であるが、今後、暗渠排水工事による水田の汎用化が進むことにより、玉ねぎ等の栽培が見込まれる。

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか
計画変更(令和5年9月計画確定)により地区の編入、除外を行っているが、いずれも10%未満であり、計画変更以降、受益面積の変動は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)

本地区は、農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの諸情勢の変化を踏まえ計画変更済であり、計画変更以降、費用対効果分析の基礎となる要因に大きな変化は生じていない。

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満であるか
本地区は工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満であることから、計画総事業費に関して土地改良事業計画の変更手続きを要しない。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
山口市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。
- ③ 費用対効果分析の結果
(B/C) 2.08 (現計画時: 1.57)

オ 事業コスト削減等の可能性

農地の大区画化に際し、現況の地形を踏まえた区画形状とすることで、土工量を削減し、コスト削減を図った。また、排水路の整備に際し、可能な限り既設水路を利用することで整備量を削減し、コスト削減を図った。

カ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向

地元では、本事業を契機に農事組合法人を設立し、ほ場整備の進捗にあわせて農地集積し、経営規模を拡大しており、担い手農地集積率は11%(平成27年度)から67%(令和6年度)に増加している。今後、経営基盤の強化や地域農業の発展が図られるため、事業の早期完了が望まれている。

キ 代替案の実現可能性
該当なし

ク その他

① 環境等の調和への配慮

本地域は、広大な水田地帯が広がり豊かな田園風景が形成され、二級河川長沢川が隣接することから、自然環境が残っており、山口市の田園環境整備マスタープランにおいては環境配慮区域となっている。

本地区の周囲には、優良な自然環境が残っており、既設水路は、大きな落差がなく水田と水路の連続性を有し、柵渠構造で水路底の砂泥の堆積などにより、重要種であるドジョウ（ⅠＢ類）、ミナミメダカ（ⅠＢ類）等の魚類の他、タナゴ類が産卵母貝として使用するニセマツカサガイ（Ⅱ類）、イシガイ（Ⅱ類）の二枚貝類の生息が確認されている。

これらの良好な水辺環境への影響を最小限にするため、既設水路の活用や用水供給源であるため池の改修工事は行わない設計とし、水生生物の生息場所を確保することとしている。

また、在来植物の早期回復のため、地区内の表土を畦畔に使用している。

（ ）内は、レッドデータブックやまぐち2019 で採用されている絶滅危惧の度合を示すカテゴリー

② 計画変更

第1回計画変更年月日（計画確定日） 令和5年9月4日

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	令和8年度予算を要求する。
第三者意見	<p>本地区は、区画整理、用排水施設及び暗渠排水等の整備を進め、令和9年度に事業完了する見込みとなっている。</p> <p>農地の大区画化を進めるとともに、農事組合法人など担い手への農地集積率を増加させ、経営規模拡大を進めているほか、水稻、麦類、キャベツ、飼料作物の効率的な営農が図られている。また、暗渠排水工事による水田の汎用化が進むことによりタマネギ等の高収益作物の栽培が見込まれ、事業効果が期待される。</p> <p>今後は、事業の効果が早期に発揮され、生産性の高い営農が行えるよう、暗渠排水等の整備を進めるとともに、環境に配慮しつつ計画的な事業実施に努められたい。</p>
補助金交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化農地整備事業 「黒湯地区」事業概要図【No.9】

